

2025年5月16日

各位

株式会社北洋銀行

北海道衛生工業株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、北海道衛生工業株式会社様(北海道札幌市、代表取締役：岡村 龍一様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン[※]を取得する融資商品です。

北海道衛生工業株式会社様では、産業廃棄物のリサイクル推進による循環型社会の実現に貢献しつつ、今後の重要課題を「環境衛生事業を通じた都市インフラの強靱化への貢献」および「従業員の働きがいのある職場の形成」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行では今後も、ほくようサステナブルローン等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として、環境・社会面に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【北海道衛生工業株式会社様の概要】

所在地	本店：北海道札幌市東区丘珠町647番地5 本社：恵庭市北柏木町3丁目187番地5
代表者	岡村 龍一 様
設立	1953年3月
業種	産業廃棄物収集運搬および処理業

【契約記念の様子】



左：北海道衛生工業株式会社
代表取締役 岡村 龍一 様

右：北洋銀行 恵庭中央支店
支店長 安藤 隆善

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでいます。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

北海道衛生工業株式会社

Sustainability Commitment

2025年5月16日

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

環境衛生事業を通じた都市インフラの強靱化への貢献



2030年3月期までに下水道調査事業の売上高を35百万円にする

2

従業員の働きがいのある職場の形成



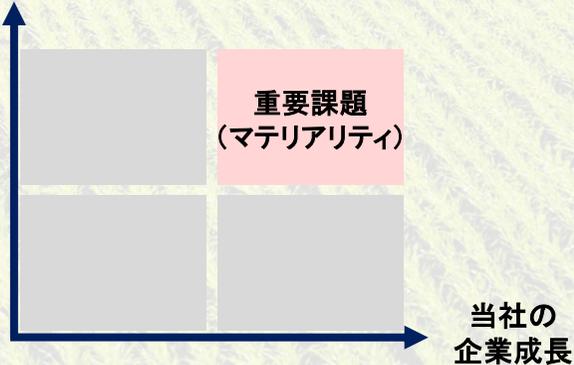
2028年3月期までに「産業廃棄物適正処理管理士2級」有資格者5名を養成する

2030年3月期までに現場作業員の時間外労働を2024年度対比で20%削減する

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



北海道衛生工業株式会社

評価日：2025年5月16日

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、北海道衛生工業株式会社(以下、北海道衛生工業または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 企業概要

北海道衛生工業は主に産業廃棄物収集運搬およびリサイクル・処分事業、環境衛生事業を行っている。

企業名	北海道衛生工業株式会社
代表者名	代表取締役社長 岡村 龍一
所在地	【本店】 札幌市東区丘珠町 647 番地 5 【本社】 恵庭市北柏木町 3 丁目 187-5
資本金	3,500 万円
従業員数	30 人 (2025 年 4 月 1 日現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none">■ 産業廃棄物収集運搬業■ 産業廃棄物処分業■ 特別管理産業廃棄物収集運搬業■ 産業廃棄物処理・リサイクル業及び販売業務■ 下水道及び排水管高圧洗浄及びグリストラップ清掃作業■ 土砂及び汚泥及び雑排水槽強真空吸引作業■ 貯水槽点検清掃、消毒作業■ 汚水、雑排水槽点検清掃作業■ 浄化槽管理及び清掃作業
営業拠点	【千歳支店】 千歳市幸町 1 丁目 15 番地

沿 革	1953年	当社設立、初代代表取締役に曾根 慶助氏が就任
	1970年	2代目代表取締役に曙 正義氏が就任
	1993年	恵庭工場操業開始
	1995年	曙 正義氏が取締役会長、3代目代表取締役に曙 和義氏が就任
	2000年	札幌市中央区南1条西8の土地建物（旧東海興業ビル）を取得、本店移転 ISO14001 認証を取得
	2002年	4代目代表取締役に曙 正義氏が就任 本店を札幌市東区丘珠町 647-5 に移転
	2005年	5代目代表取締役に木村 公幸氏が就任
	2012年	代表取締役会長曙 テル子氏に代り曙 和義氏が就任 本社を恵庭市北柏木 3-187-5 へ移転
2018年	6代目代表取締役に岡村 龍一氏が就任（現任）	

(2) 経営方針

北海道衛生工業は、産業廃棄物の単なる受け手ではなく、産業廃棄物から資源やエネルギーを製造する創り手となることで、事業を通じて循環型社会の実現と低炭素社会の形成に貢献することを使命としている。

また、産業廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進により取引先、従業員、地域社会との信頼関係を構築することで、ステークホルダーと共に成長しながら、「100年企業」となることを目指している。

(3) 事業概要

北海道衛生工業は、主に産業廃棄物収集運搬およびリサイクル・処分事業、環境衛生事業を行っている。

① 産業廃棄物収集運搬事業

燃え殻、上下水道汚泥、建設汚泥、動植物性残渣等の産業廃棄物の収集・運搬を行っている。吸引車、塵芥車（パッカー車）、ユニック車、ダンプ車、水密ダンプ車など様々な収集運搬車両を有しているため、あらゆる産業廃棄物の収集運搬が可能である。

【保有車両一覧】

資格名	台数	資格名	台数
吸引車	8台	ユニック車	3台
ダンプトラック	9台	ホイールローダー	5台
塵芥車（パッカー車）	4台	フォークリフト	4台
散水車	1台	掘削機	5台
高圧洗浄車	8台	-	-

【北海道衛生工業提供資料を基に HKP 作成】

② 産業廃棄物リサイクル・処分事業

恵庭工場に集められた汚泥や動植物性残渣は有機系と無機系とに分別される。

有機ラインでは、循環型社会の形成を企図し、提携農園と共同開発した未使用資源を有機農法に役立つ土に変えるリサイクルシステムにより、土づくりの基礎となる堆肥を生産している。具体的には残滓処理、沈殿中和、加圧処理、脱水処理を経て、発酵室で分解処理を行い有効成分の含まれた堆肥へと生まれ変わる。当社独自の生産ラインで製造された堆肥は、提携農園において土中の有害菌を減らし有用微生物を増やすという優れた効果を発揮している。化学肥料の低減と土壌の良質化は、安心・安全な農作物の生産・供給、休耕地の再生に大きく寄与する。

無機ラインでは、集められた汚泥のうちリサイクル可能なものを造粒固化システムにより盛土材等として再利用し、その他のものは沈殿池で粗粒子を沈殿させた後に残滓処理スクリーンにて残滓物を除去、浄化処理の後に脱水し、最終処分場へ搬出する。

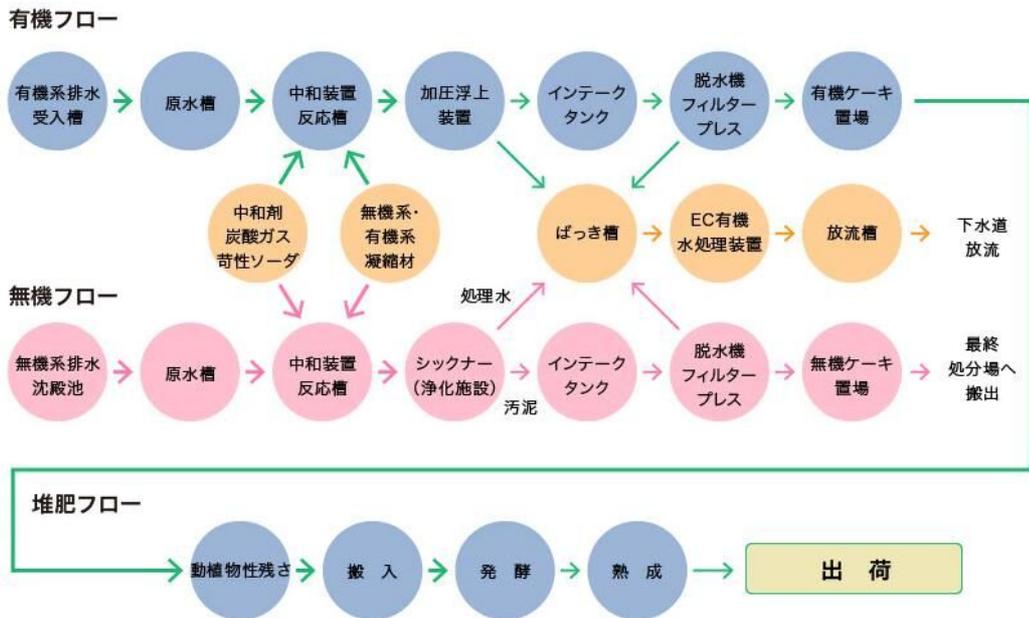
今後は、建設現場から発生する建設汚泥についても、廃棄物に特殊固化材・薬剤等を添加し、混練・攪拌させ粒状に造粒する「造粒固化処理」によって、盛土材、埋戻材、築堤材等として再利用するシステムを確立することで、産業廃棄物のリサイクル率向上を目指している。

【当社が目指す循環型社会】



【出所：北海道衛生工業提供】

【廃棄物処理フロー】



【出所：北海道衛生工業提供】

③ 環境衛生事業

公共施設をはじめ一般事業所や一般住宅などの下水管や排水管、浄化槽、貯水槽の洗浄清掃及び維持管理等を主な業務とする。日常業務では定期的な洗浄や点検以外に緊急時の対応が求められることが多く、従業員の技術レベルの向上と高性能な作業機器の積極的な導入により、即応性に優れた体制の強化に努めている。

今後は、これまで蓄積したノウハウにより、テレビカメラによる下水道管の劣化調査などの保全業務にも事業領域を拡大し、社会課題である都市インフラの強化に貢献していくことを目指している。

(4) サステナビリティ方針と活動

北海道衛生工業は SDGs の理念や目標に賛同・支援し、産業廃棄物の適正処理やリサイクル活用を通じて環境負荷の低減や陸上生態系の保護への貢献を進めている。

■ 北海道衛生工業 SDGs の取り組み

【取組み目標 1 環境負荷の低減に向けて】



大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動の発展により、私たちは便利で快適な生活を享受してきましたが、その結果として大量で多種多様な廃棄物が生み出され、この処理による環境への影響は深刻なものとなっています。北海道衛生工業は、これら廃棄物の適正処理とリサイクルを推進し、循環型社会実現への貢献を目指します。

【取組み目標 2 陸の豊かさを守るために】



現在、土地の劣化対策は地球規模の課題となっており、SDGs では森林や湿地、乾燥地、産地などの陸上生態系の保全と利用回復をそのねらいの一つとしています。



北海道衛生工業は、産業廃棄物を農業用堆肥や再生土としてリサイクル活用し、農業者との連携も進めて劣化した耕作地の再生にも挑戦しています。

【取組み目標 3 持続可能な開発のために】



今後、産業廃棄物は処理から再生へと転換させていくことが求められます。北海道衛生工業は、産業廃棄物の単なる受け手ではなく、産業廃棄物から資源やエネルギーを製造する作り手となることを目指し、人材育成や技術の向上に努めていきます。

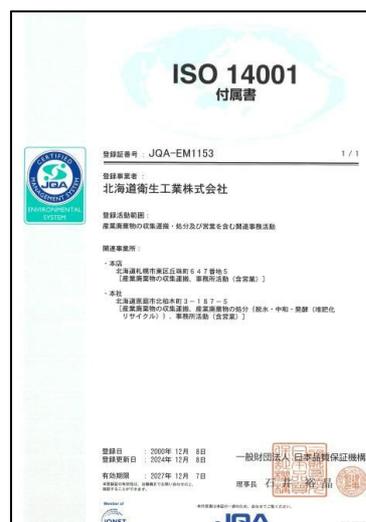
① 環境面

当社は 2000 年 12 月に国際規格である「ISO14001」を取得、環境方針を定めている。環境方針では、「事業活動を通じて美しい地球を未来につなげる」を掲げ、環境保全と事業活動のパフォーマンス改善に努め、持続可能な循環型社会の実現に寄与し、社会から広く支持される会社を目指している。

環境方針

1. 産業廃棄物の適正処理とリサイクルを推進し、事業活動と環境との調和を進めるため、環境マネジメントシステムを確立します。
2. 環境マネジメントシステムの運用を確実にするために、全社員に対し、環境意識の向上と汚染の予防に関する教育・訓練を継続的に行います。
3. この環境方針は、当社に関係するすべての人に周知を図るとともに、ホームページを通じて社外にも積極的に公開します。

■ ISO14001 マネジメントシステム登録証



【出所: 北海道衛生工業提供資料から HKP 抜粋】

② 社会面

当社は従業員の働きがい向上を追求し、ワーク・ライフ・バランスの充実に力を入れている。具体的には、産業廃棄物収集運搬業務におけるデジタルタコメーターの活用、電子決裁の拡充や資料の電子供覧などのデジタル化により業務効率化を進めている。職場環境と待遇の改善においては、有給休暇の取得促進に向けた人員増強など体制面の見直し、賃上水準の引き上げに取り組んでいる。

2. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題 1	環境衛生事業を通じた都市インフラの強靱化への貢献
取組内容	① 下水道調査事業の強化
目標・KPI	① 2030年3月期までに下水道調査事業の売上高を35百万円にする
貢献するSDGs	  

重要課題 2	従業員の働きがいのある職場の形成
取組内容	① 充実した社員教育による有資格者の増加 ② ワーク・ライフ・バランスの向上
目標・KPI	① 2028年3月期までに「産業廃棄物適正処理管理士2級」有資格者5名を養成する(2025年3月期実績:0名) ② 2030年3月期までに現場作業員の時間外労働を2024年度対比で20%削減する(2025年3月期実績:2,549時間)
貢献するSDGs	  

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、北海道衛生工業は「環境衛生事業を通じた都市インフラの強靱化への貢献」と「従業員の働きがいのある職場の形成」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPIを設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

① 重要課題 1：環境衛生事業を通じた都市インフラの強靱化への貢献

近年、高度経済成長期に整備された上下水道インフラの老朽化や耐震化の遅れ等の課題が顕在化している。耐用年数を超えた水道管路の割合は年々増えており、耐用年数40年を超えた管路は、2007年は6.3%だったのに対して2021年は22.1%に上昇している。一方で、管路更新率は、2007年は0.94%だったのに対して2021年は0.64%に下降している。

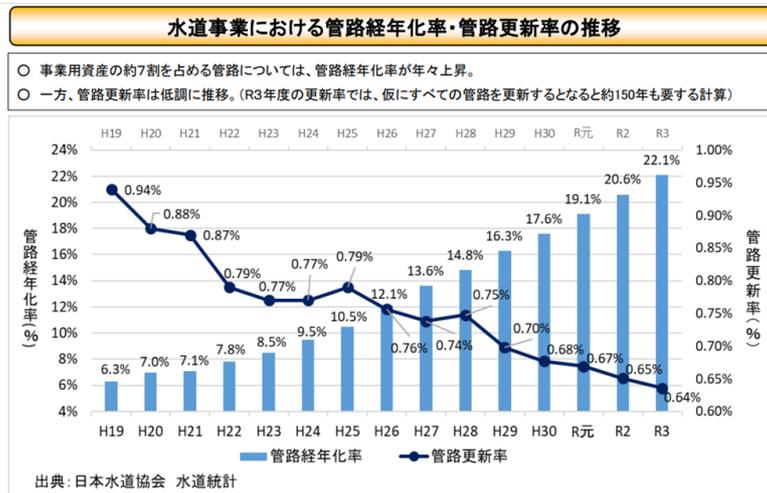
また、厚生労働省の調査によると、令和元年には老朽化した水道管の事故が全国で2万件以上報告されている。2022年12月9日には札幌市豊平区で敷設50年の水道管が破裂し、100世帯が断水した事故が発生している。

さらに、水道管の老朽化は赤錆・鉛による健康被害、破裂・漏水による断水等により地域社会に悪影響を及ぼすため、未然に防ぐことが必要であるが、地方自治体は専門職員数の減少、財源確保の必要性等の課題を抱えており、その対策に追い付いていない。

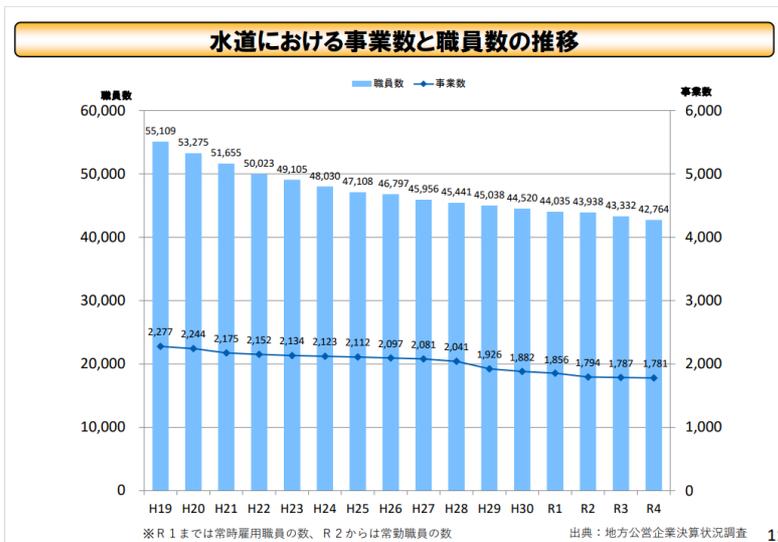
一方、国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）では、地方自治体が単独で水道管の維持管理・更新等を進めることは困難であるため、民間事業者等との連携を促している。特

に修繕工事においては、構造形式や劣化・損傷の状況を踏まえた施工が不可欠であるため、修繕・維持管理に関する技術やノウハウを持つ民間事業者との連携が必要である。

したがって、北海道衛生工業が下水道における産業廃棄物処理のノウハウを応用し、下水道管の劣化調査などの保全業務を新規事業として展開することは、社会課題である都市インフラの強化へ貢献するものであり、北海道衛生工業が掲げた目標・KPI は有意義である。



10



【出所：総務省：水道事業及び下水道事業の現状と課題】

② 重要課題2：従業員の働きがいのある職場の形成

■ 取組内容：充実した社員教育による有資格者の増加について

道は「北海道廃棄物処理計画 [第6次]」において、「道民、事業者、市町村及び道のそれぞれの役割に基づく積極的な取組」を推進しており、産業廃棄物処理業者には、「適正処理の確保」の観点から、「廃棄物に関わる知識、技術の向上や従業員教育の充実など処理業者としてのレベルアップ」が求められている。

今般、当社の従業員が新たに取得を目指す「産業廃棄物適正処理管理士」は、産廃処理法をはじめ各種リサイクル法や特措法など、実務担当者に不可欠な知識が問われる試験であり、道が策定した計画に整合する。

■ 取組内容：ワーク・ライフ・バランスの向上について

厚生労働省は「労働時間等見直しガイドライン」を2016年3月に制定以降、一貫して事業者に対し、人材の重要性と労働時間等について労働者の健康と生活に配慮するとともに多様な働き方に対応したものに改善することを継続的に求めている。

また、北海道は「北海道 SDGs 未来都市計画(2025~2027)」において、誰もが安全で健康に働ける職場環境の整備など働き方改革の推進による「安心して働ける職場環境の整備」を掲げ、そのKPIの一つとして年間総労働時間を挙げている。

これまで当社は、特に現場作業における業務の属人化から時間外労働の削減に課題を抱えていたが、更なるデジタル化の推進等により業務の効率化と平準化に取り組み、従業員の労働時間の適正管理を通じたワーク・ライフ・バランスの向上を図る方針にある。

以上より、事業価値と社会価値の両立に寄与する北海道衛生工業が掲げた目標・KPIは有意義である。

【北海道廃棄物処理計画の概要】



【出所：北海道廃棄物処理計画【第6次】】

ゴール、 ターゲット番号	KPI (目標年次が2027年でないものについては総合計画等から引用)		
5 ジェンダー平等を 実現しよう 	5.1	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者)	
		現在(2023年): 1,929時間	2025年 1,928時間
8 働きがいも 生活成本も 	8.5	指標：就業率	
	8.6	現在(2023年):	2025年:
	8.8	57.6%	各年において前年よりも上昇
10 人や国の不平等を なくそう 	10.2	指標：女性(25～34歳)の就業率	
		現在(2023年): 78.9% (全国平均値82.5%)	2028年: 82.5%
	10.2	指標：高齢者(65歳以上)の就業率	
		現在(2023年): 23.3% (全国平均値25.2%)	2025年: 全国平均値以上
	10.2	指標：障がい者の実雇用率	
		現在(2023年): 2.58%	2025年: 法定雇用率以上

【出所：北海道「北海道SDGs未来都市計画(2025～2027)」】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 コ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。